

## 2015年10月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●2015年上半期の中国の食品輸入額は222億3000万ドル(役2兆6680億円)で、数量ベースでは前年同期比21.2%増加した。05～14年の10年間での食品の輸入額は4.3倍となり、年平均成長率は17.6%に達した。 ●7～9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予測平均値は前年同期比6.8%と、約6年半ぶりの低水準となる見通し。 ●9月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.8となり、8月より0.1ポイント上回ったものの、2ヶ月連続で景気判断の節目となる50を割り込んだ。	4 ●東シナ海での自衛隊と中国軍による偶発的な衝突を防ぐ「海上連絡メカニズム」の創設を巡り、日本側が示した合意文書案に中国側が反対している。 ●中国経済の失速が日本企業の業績に陰を落とし始めた。2015年の実質国内総生産(GDP)は政府目標の7%を割り込み、6%台になるとの観測が相次ぐ。
6 ●中国商務省はTPPがアジア太平洋地域の他の自由貿易と共同し、貿易や投資経済発展に貢献するよう希望するとの談話を発表した。アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想を中国主導で進め、TPPに対抗する構えを見せている。 ●中国の人民元が日本の円を初めて上回り、第4位の国際通貨となった。	9 ●中国が申請した「南京大虐殺文書」が世界記憶遺産に登録された。「南京大虐殺の記録」が登録されたことに対し中国の一方的な主張に基づき申請されたことに対し、日本外務省は遺憾の意を表した。
7 ●中国人民銀行は、9月末の外貨準備高が3兆5141億ドル(約421兆円)と前月末に比べ432億ドル減ったと発表。	11 ●上海市で6月、50代の日本人女性が当局に拘束されていたことがわかった。容疑の詳細は不明だが、スパイ行為容疑の可能性もある。 ●麻生大臣は中国の楼繼偉財政相と会談し、中国国外で人民元建て取引を集中決済する銀行(人民元クリアリングバンク)を日本に設置するよう要請した。
8 ●中国人民銀行は、人民元建ての貿易のお決済を簡素化するための運用を始めたと発表。 ●中国人民銀行は、ハンガリーの人民元決済銀行としてブダペストで開業式を行い、初めての人民元決済銀行となった。	13 ●中国の外交担当トップである楊潔篋國務委員が来日。安倍晋三首相の側近、谷内正太郎国家安全保障局長と会談した。 ●北京の日本大使館は、市内で「日中交流集中月間」の開幕式を開いた。
9 ●南シナ海のスプラトリー諸島のクアルテロン(華陽)とジョンソン南(赤瓜)礁で5月から建設していた灯台の完成式典を開いた。	14 ●中国訪問中の公明党・山口代表は、日中友好協会会長の唐家元國務委員と会談し、中国共産党と自民党、公明党の政党間交流などを通じて日中関係改善を進める方針で一致した。 ●安倍晋三首相は、中国の外交担当トップの楊潔篋國務院と会談し、国連教育科学文化機関(ユネスコ)が「南京大虐殺」に関する資料を世界記録遺産に登録したことに対し遺憾の意を示した。
10 ●今年に入ってからの中国株の急落で時価総額が5兆ドル(約600兆円)失われたことを受け、投資家は国債市場に資金を非難させた。	15 ●中国を訪問中の公明党の山口那津男代表は、北京の人民大会堂で習近平国家主席と面会し、安倍晋三首相から預かった新書を手渡して日中首脳会談を要請した。 ●中国が設立を進めているアジアインフラ投資銀行(AIIB)総裁候補の金立群氏は、訪中している公明党の山口那津男代表と北京で会い、「日本人から働きたいという真性もあり、真剣に検討している」と延べ、新銀行での日本人の人材を積極的に活用していく考えを明らかにした。 ●中国経済成長純化による日本企業の影響調査によると、4社に1社の割合で業績への悪影響を懸念している。
11 ●2016年から始まる第13次5ヵ年計画で、原子力発電所を年6～8基のペースで新設する方針を固めた。	16 ●中国の吉炳軒・全人代常務委員会副委員長は、訪中していた民主党の前原誠司元代表と会談。
14 ●中国各地で建設が進む高速鉄道網で、営業運転時の最高速度を現在の300km/hから再び350km/hにする計画が相次いでいる。周辺国への高速鉄道輸出をにらみ、技術力の高さを最高速度の向上で誇示する習いがありそうだ。 ●9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.6%の上昇、8月の上昇幅(2.0%)を0.4ポイント下回った。 ●中国政府は英国ロンドンで人民元建ての国債を発行する準備に入った。	19 ●安倍首相が靖国神社に真榊を奉納し、安倍内閣の2閣僚が参拝したことについて、北京の日本大使館などに反対と不満を申し入れた。 ●安倍首相は総理官邸で公明党の山口代表と会談し、中国訪問の報告を受けた。山口氏は習主席に首相の親書を手渡したことも報告した。
15 ●中央銀行と政府系ファンド(SWF)の資産は年末までに1兆2000億ドル(約143兆円)減少すると、UBSグループが試算した。	20 ●経済界でつくる日中経済協会は訪中団の結団式を東京都内で開いた。訪中団は約200人で構成し、11月1日から8日の日程で北京や四川省を訪れる。今年は経団連のほか日本商工会議所が初めて加わった。
16 ●中国で30年以上続く一人っ子政策を急速に廃止すべきだとする報告書が、政府の政策決定部門に提出された。 ●習金平国家主席は、北京で開かれた貧困救済関連の国際会議で演説し、国内で7000万以上の貧困人口を今後5年間ですべて脱却させる計画を示した。	
17 ●中国の中央軍事委員会副主席は、北京で開かれた安全保障フォーラムで、中国が南シナ海で造成を進めている人工島について、軍事利用可能な施設の建設などを正当化した。	

18	●中国の習金平国家主席が19日から5日間の日程で英国を訪問。公式訪問は2005年以来10年ぶり。	21	●日本、中国、韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国などで組織する「ASEAN+3 マクロリサーチ・オフィス」(AMRO、本部シンガポール)が、年内にも国際機関として発足する。発足すればアジア版国際通貨基金(IMF)として、成長が続く同地域の金融安定強化が見込まれる。 ●国連平和維持活動(PKO)の2016年の予算の分担率で、中国が日本を抜き初めて2位に浮上する。日本の分担率は15年の10.83%から9.68%に低下し3位に転落する。一方中国は6.64%から10.29%に上昇する。
19	●中国国務院(政府)は2018年から市場参入規制について全国でネガティブリスト方式を採用すると発表した。	24	●東京ー北京フォーラムが北京で始まった。日本側を代表して福田元首相が講演し「日中関係の改善を求める」と呼びかけた。
20	●中国の7~9月期国内総生産(GDP)成長率は7%を割り、日本企業の対中国輸出の縮小、チャイナリスク関連倒産の急増が懸念される。	27	●北京で日中韓の大使経験者らが出席して開かれたシンポジウムで中国の王毅外相は11月1日にソウルで開催予定の日中韓首脳会議を前に韓国側とともに歴史問題で日本と対峙する姿勢を示した。
21	●習近平中国国家主席とキャメロン英首相は、ロンドンで会談。 ●中国人民銀行は、英国との金融協力の一環としてロンドンで人民元建ての中央銀行手形50億(約950億円)を発行したと発表。通貨・人民元をより多く流通させ、米ドルや日本円に並ぶ主要通貨とする「人民元国際化」戦略を進める布石だ。期間は1年で表面利率は3.1%。	28	●日本、中国、韓国3カ国は都内のホテルで防災担当の閣僚級会合を開き、3カ国の協力を強化する共同声明を採択した。 ●自民党の二階俊博総務会長は、北京で行われる日本と中国の文化交流行事に出席するため中国に入った。
22	●中国と欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)締結に向け早期の検討開始を関係国に呼び掛けることで、中国と英国が一致した。	29	●訪中している自民党の二階俊博総務会長は、中国の元副首相で対外経済交流を担う中国国際経済交流センターの曾培炎理事長と会談。 ●日中両政府は年金などの社会保険料の二重払いと掛け捨てを防ぐ社会保障協定の交渉を再開する方針を固めた。11月初旬に東京で日本の外務省、厚生労働省と中国政府の実務担当者が交渉に入る。
23	●中国政府が、年内に地方政府がインフラ事業に充てることができる資金の拡大に動き出した。特別債券発行プログラムを通じて年内に確保できる資金が3000億元から6000億元(約11兆4000億円)以上に増やされる。 ●中国人銀行は、貸し出しや預金の基準金利などを引き下げる追加の金融緩和を発表。22日には欧州銀行(ECB)が新興国の景気減速などに対応した追加緩和を示唆した。	30	●国際通貨基金(IMF)は財政健全化を確実にするため消費税を10%超に引き上げるよう日本に求めた。中期的な税制経過を策定し社会保障給付の削減も同時に促した。中国には人民元について「市場に決定権を委ねた実効性のある変動相場制へ2~3年で移行すべきだ」と一段の改革を訴えた。
25	●中国国際航空、中国南方航空、中国東方航空の貨物事業の統合する計画がある。	31	●中国を訪問中の自民党二階俊博総務会長は、北京で中国人民対外友好協会の李小林会長と会談し、両国の文化や青少年の交流を活発化されていくことが必要だとの認識で一致した。また、来年1月から中国の高校生500人を日本に招く青少年交流事業の式典に出席。夜は、北京市内で中国の文化を担当する劉延東副首相と会談した。
26	●中国共産党の重要会議「第18期中央委員会第5総会」が4日間の日程で北京で開幕。2016~2020年の経済・社会政策を方向付ける「第13次5か年計画」の基本方針が主要議題。 ●中国国際金融(CIIC)は香港取引所に株式を上場すると発表した。資金調達額は最大63億香港ドル(約980億円)。		
27	●インターネット保険業務監督管理暫定弁法が正式に公布された。		
28	●中国財政部が国有企業(金融分野を含まず)の2015年1~9月期の業績を公表した。営業総収入は前年同期比6.1%減となった。 ●中国財政省は、国有企業など10機関が共同で官民パートナーシップ(PPP)融資支援基金を設立したと発表。 ●長江デルタ地区では不動産市況が回復し、一部の都市での住宅成約量が2013年を上回った。		
29	●中国共産党の中央委員第5回全体会議は、4日間の日程を終え、2016~20年の「第13次5か年計画」草案を固めた。経済の安定を最優先に課題に据え、年6%台後半から7%程度の「中高速成長を保つ」と明記した。		
30	●中国人民銀行(中央銀行)は、上海自由貿易区を対象に金融規制を緩和すると発表。規制緩和によって上海の国際金融都市構想を推進する。上海自由貿易区内の銀行に開設できる「自由貿易口座」を通じて自由化を推進する。		